

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	地籍情報管理事業			
予算科目	8 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 情報・通信基盤の整備			
所管課情報	担当課: 道路河川課		電話番号(内線): 578	
記入者情報	所属長: 上坂 博一		担当責任者: 小笠原 幸男	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】 平成 17 年度 【開始年度】 設定なし			
事業の対象	地積情報について利用者へ情報提供			
根拠法令等	平成14年3月14日付け国土国第596号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知			
事業の目的	データの共有化により各種事業の効率化を図る。最新の情報提供を申請者へ提供する。			
事業の内容	地籍の異動に伴い年に3回地籍情報の入力を行い航空写真とリンクさせて解りやすい情報提供を行っている。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	3,086	2,442	1,328	2,364
	人件費	5,599	5,694	2,847	5,694
	合計	0	8,136	4,175	8,058
人件費 内訳	人工数	0.70	0.70	0.35	0.70
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	5,599	5,694	2,847	5,694
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	567	825	362	660
	一般財源	8,118	7,311	3,813	7,398

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
地籍情報閲覧手数料	千円	567	800	362	660

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000

成果指標				
成果指標	数値化困難			
指標設定の考え方	利用者に最新情報を提供することが当該事業の目的であり数値化は困難である。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	0	0	0	0
実 績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	今後も関係部署・関係機関等との連携を密にし、迅速かつ適切な情報提供に努めることにより市民サービスの向上を図っていかねばならない。また、管理システムについては、導入後一定の機関を経過したため、早急に時勢に対応したバージョンに更新するよう検討していく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	修正データについては、市民税務課と連携を密にして確実なデータ整備を行い、情報提供をすることが必要である。また、個人情報に対する取扱いには慎重を期する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申	
外部評価 (行政評価委員会)	

経営者会議の最終判断	
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	